

四半期報告書

(第31期第3四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	2,800,934	3,363,251	1,016,176	1,134,514	3,922,651
経常利益 (千円)	483,106	493,592	149,482	171,587	652,007
四半期(当期)純利益 (千円)	249,549	254,830	72,738	86,172	351,482
純資産額 (千円)	—	—	2,611,184	2,930,657	2,711,055
総資産額 (千円)	—	—	3,310,933	3,733,768	3,527,509
1株当たり純資産額 (円)	—	—	490.91	551.42	510.48
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	47.88	48.94	13.97	16.55	67.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.2	76.9	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,764	302,020	—	—	516,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△415,043	△66,002	—	—	△569,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,926	△5,940	—	—	△86,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,159,571	1,463,666	1,233,866
従業員数 (名)	—	—	146	144	146

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	144 (21)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	114 (15)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	740,766	+5.4
マルチメディア事業	130,149	+178.9
その他	26,650	+12.5
合計	897,565	+16.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	54,219	+29.4	136,077	+22.9
マルチメディア事業	2,000	—	—	—
その他	22,120	△48.3	79,573	△7.7
合計	78,340	△7.5	215,651	+9.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	971,397	+2.7
マルチメディア事業	128,257	+231.9
その他	34,859	+8.7
合計	1,134,514	+11.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られるなど全体として持ち直しの動きが続いているものの、雇用情勢に厳しさが残るなど、景気は引き続き厳しい状況にあります。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当第3四半期連結会計期間末（平成22年6月末）にはインターネット接続の契約数が9,300万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」の検索回数は平成22年4、5月には月間1億3,000万回を超える等、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,134,514千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は172,342千円（前年同四半期比15.5%増）、経常利益は171,587千円（前年同四半期比14.8%増）、四半期純利益は86,172千円（前年同四半期比18.5%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が971,647千円（前年同四半期比2.8%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業における売上高が128,257千円（前年同四半期比231.9%増）と大きく増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。これにより営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、前年同四半期と比べ増加いたしました。

なお、従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,176千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末（平成21年6月末）には約59万人でありましたが、当第3四半期連結会計期間末には62万人を超えております。また、第2四半期連結会計期間より、新たにiPhone・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しており、この売上を含めております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

広告につきましては、連結子会社における売上が増加しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、連結子会社による売上が増加していることによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。ビジネス向けのパッケージ商品の販売や法人契約の増加、オンラインで完結するサービスの提供に向けた取組みに注力しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高971,647千円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益322,839千円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。また、家庭用ゲームソフトの開発・販売も行っております。

出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第3四半期連結会計期間においては、新たに『30日で人生を変えるマナーの本』等の計2タイトルを刊行しております。

また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの「アクセスBOOKS」の売上高が大きく増加しているほか、第1四半期連結会計期間にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当第3四半期連結会計期間においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高128,257千円（前年同四半期比231.9%増）、営業損失65,812千円（前年同四半期は67,019千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の売上が増加している影響で、前年同四半期と比べた売上高は増加しておりますが、営業損失の発生が続いております。

以上の結果、売上高47,061千円（前年同四半期比22.1%増）、営業損失7,735千円（前年同四半期は6,369千円の損失）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成21年9月末）と比較しますと、資産は206,258千円増の3,733,768千円、負債は13,343千円減の803,110千円、純資産は219,601千円増の2,930,657千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、204,073千円増の2,819,892千円となりました。これは、現金及び預金が127,927千円増の1,793,558千円、受取手形及び売掛金が77,607千円増の882,906千円となったこと等の影響によるものであります。売掛金が増加しているのは、主に売上が増加傾向であることによるものであります。

固定資産につきましては、2,184千円増の913,875千円となりました。これは、有形固定資産が13,699千円増の218,877千円、無形固定資産が43,408千円減の347,155千円、及び投資その他の資産が31,893千円増の347,843千円となったことによるものであります。有形固定資産が増加しているのは、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加等に対応したサーバー等の工具器具備品の購入によるものであります。無形固定資産が減少しているのは、主にのれんの償却により、のれんが57,593千円減の197,967千円となったことによるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に投資有価証券が42,500千円増の118,940千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、46,346千円減の709,260千円となりました。これは、賞与引当金が27,408千円減の38,941千円、未払法人税等が67,042千円減の87,858千円となったこと等の影響が、未払費用が35,584千円増の131,433千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与支給額の確定によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、法人税等の支払いによるものであります。未払費用が増加しているのは、主に広告宣伝費等が増加傾向にあること及び賞与支給額の確定によるものであります。

固定負債につきましては、33,003千円増の93,850千円となりました。これは、主に連結子会社が新たに資金を借り入れたことに伴い、長期借入金が30,003千円増の90,850千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、213,092千円増の2,870,964千円となりました。これは、四半期純利益254,830千円が、剰余金の配当41,652千円を上回った影響で、利益剰余金が213,178千円増の2,333,183千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、6,509千円増の59,693千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ93,937千円増の1,463,666千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは119,960千円の収入（前年同四半期比122.7%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が24,100千円増の171,564千円、前受金の増加額が39,139千円増の49,554千円、たな卸資産の減少額が39,161千円増の29,958千円、仕入債務の減少額が37,122千円減の3,594千円となった影響が、売上債権の増加額が28,316千円増の4,263千円、法人税等の支払額が19,468千円増の154,529千円となった影響を上回ったこと等であります。前受金の増加額が増えた主要因は、法人向けの保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っていることであります。たな卸資産の減少額が増えた主要因は、前年同四半期より続いていたソフトウェア開発の受注案件が当第3四半期連結会計期間において完成したことにより仕掛品が減少したこと及び前年同四半期においては同案件の仕掛品が増加していたことであります。売上債権の増加額が増えた主要因及び仕入債務の減少額が減った主要因は、売上高が前年同四半期と比べ増加傾向にあること及び、これに伴い売上原価も前年同四半期と比べ増加傾向にあることであります。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度における税引前の利益額がそれ以前に比べ増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは68,839千円の支出（前年同四半期比33.8%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が39,239千円増の54,002千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が16,066千円増の17,217千円となったこと並びに、前第3四半期連結会計期間にあった敷金及び保証金の差入による支出11,359千円がなくなったことの影響を上回ったこと等であります。有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加等に対応したサーバー等の工具器具備品の購入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは43,572千円の収入（前年同四半期は24,796千円の支出）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が17,504千円減の4,999千円となったことに加え、前第3四半期連結会計期間にはなかった長期借入れによる収入が50,000千円となったこと等の影響によるものあります。長期借入れによる収入は、連結子会社が新たに資金を借り入れたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7,318千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、マルチメディア事業セグメントにおいて、家庭用ゲームソフトについて引き続き新規タイトルの開発を行っております。また、携帯電話向けのニュース情報提供サイト「ジョルダンニュース！」について研究開発を進めております。次に、乗換案内事業セグメントにおいては、主に海外版の「乗換案内」について研究開発を行い、当第3四半期連結会計期間において、上海版の「乗換案内」の提供を開始いたしております。その他セグメントにおいても研究開発を進めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都 新宿区)	乗換案内 事業	ネットワーク 関連設備	50,000	—	自己資金	平成22年 6月	平成22年 7月	処理速度及び 安定性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニッ ボン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,700	52,057	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,057	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 1-9	48,400	—	48,400	0.92
計	—	48,400	—	48,400	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	776	794	800	800	824	920	930	875	844
最低(円)	725	701	720	710	775	801	850	786	758

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,558	1,665,630
受取手形及び売掛金	882,906	805,299
商品及び製品	10,366	13,249
仕掛品	14,398	26,571
原材料及び貯蔵品	226	289
繰延税金資産	76,790	70,970
その他	58,022	49,206
貸倒引当金	△16,377	△15,400
流動資産合計	2,819,892	2,615,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,660	69,261
機械装置及び運搬具（純額）	3,259	4,379
工具、器具及び備品（純額）	99,557	81,136
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	* 218,877	* 205,177
無形固定資産		
のれん	197,967	255,560
ソフトウェア	141,914	132,817
その他	7,273	2,185
無形固定資産合計	347,155	390,563
投資その他の資産		
投資有価証券	118,940	76,440
敷金及び保証金	197,635	199,135
長期滞留債権	5,796	5,817
繰延税金資産	26,421	35,528
その他	4,845	4,845
貸倒引当金	△5,796	△5,817
投資その他の資産合計	347,843	315,950
固定資産合計	913,875	911,691
資産合計	3,733,768	3,527,509

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,229	259,844
1年内返済予定の長期借入金	24,996	14,996
未払費用	131,433	95,849
未払法人税等	87,858	154,901
未払消費税等	15,255	30,607
賞与引当金	38,941	66,350
役員賞与引当金	8,219	11,700
返品調整引当金	4,135	7,945
受注損失引当金	489	—
その他	144,701	113,413
流動負債合計	709,260	755,606
固定負債		
長期借入金	90,850	60,847
その他	3,000	—
固定負債合計	93,850	60,847
負債合計	803,110	816,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,333,183	2,120,005
自己株式	△23,969	△23,883
株主資本合計	2,870,964	2,657,871
少数株主持分	59,693	53,184
純資産合計	2,930,657	2,711,055
負債純資産合計	3,733,768	3,527,509

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,800,934	3,363,251
売上原価	1,409,935	1,584,824
売上総利益	1,390,998	1,778,427
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	4,273	4,135
差引売上総利益	1,390,825	1,782,237
販売費及び一般管理費	※1 908,953	※1 1,290,715
営業利益	481,872	491,522
営業外収益		
受取利息	2,007	1,402
受取配当金	1,260	802
消費税等簡易課税差額収入	9	—
雑収入	403	2,524
営業外収益合計	3,679	4,729
営業外費用		
支払利息	738	1,404
為替差損	1,708	384
消費税等簡易課税差額損失	—	457
雑損失	—	412
営業外費用合計	2,446	2,659
経常利益	483,106	493,592
特別利益		
固定資産売却益	376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産除却損	3,670	597
投資有価証券評価損	1,137	—
減損損失	282	—
特別損失合計	5,090	597
税金等調整前四半期純利益	478,392	492,994
法人税、住民税及び事業税	222,455	—
法人税等調整額	516	—
法人税等合計	222,971	※2 230,592
少数株主利益	5,871	7,571
四半期純利益	249,549	254,830

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,016,176	1,134,514
売上原価	494,962	556,120
売上総利益	521,213	578,393
返品調整引当金繰入額	△1,559	△1,123
差引売上総利益	522,772	579,516
販売費及び一般管理費	※1 373,560	※1 407,173
営業利益	149,212	172,342
営業外収益		
受取利息	54	40
受取配当金	1,260	750
雑収入	2	40
営業外収益合計	1,317	831
営業外費用		
支払利息	480	678
為替差損	566	754
消費税等簡易課税差額損失	0	152
営業外費用合計	1,047	1,585
経常利益	149,482	171,587
特別利益		
固定資産売却益	376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産除却損	1,257	23
投資有価証券評価損	1,137	—
特別損失合計	2,394	23
税金等調整前四半期純利益	147,464	171,564
法人税、住民税及び事業税	80,652	—
法人税等調整額	△10,477	—
法人税等合計	70,175	※2 81,469
少数株主利益	4,550	3,922
四半期純利益	72,738	86,172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,392	492,994
減価償却費	82,641	97,816
のれん償却額	19,197	57,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,174	956
返品調整引当金の増減額(△は減少)	173	△3,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,306	△27,408
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	200	△3,481
受取利息及び受取配当金	△3,267	△2,204
支払利息	738	1,404
売上債権の増減額(△は増加)	△5,036	△77,607
前受金の増減額(△は減少)	△12,660	50,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,275	15,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,430	△8,561
前渡金の増減額(△は増加)	7,079	2,906
未払費用の増減額(△は減少)	21,156	37,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,501	△15,242
その他	14,168	△25,596
小計	546,446	592,377
利息及び配当金の受取額	3,267	2,204
利息の支払額	△738	△1,404
法人税等の支払額	△267,211	△291,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,764	302,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323,008	△327,286
定期預金の払戻による収入	312,129	429,158
有形固定資産の取得による支出	△18,176	△58,734
有形固定資産の売却による収入	1,727	—
無形固定資産の取得による支出	△62,186	△66,039
投資有価証券の取得による支出	—	△42,500
子会社株式の取得による支出	—	△1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△293,763	—
敷金及び保証金の差入による支出	△31,764	△2,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,043	△66,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,501	△9,997
長期借入れによる収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	△2,149	△3,848
配当金の支払額	△41,731	△41,965
少数株主への配当金の支払額	△151	△44
自己株式の取得による支出	△10,393	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,926	△5,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,057	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,263	229,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834	1,233,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,159,571	※ 1,463,666

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
1	会計処理の原則及び手続の変更 (受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
	(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第3四半期連結累計期間において税金費用の計算に簡便な会計処理を採用していることから当第3四半期連結累計期間より「法人税等」に一括掲記しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第3四半期連結会計期間において税金費用の計算に簡便な会計処理を採用していることから当第3四半期連結会計期間より「法人税等」に一括掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
1	税金費用の計算 一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
(売上高の計上方法)	
<p>従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ34,176千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	244,769千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	200,977千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	68,122千円	役員報酬	87,944千円
給与手当	206,017千円	給与手当	248,419千円
賞与引当金繰入額	21,079千円	賞与引当金繰入額	22,250千円
役員賞与引当金繰入額	11,330千円	役員賞与引当金繰入額	8,219千円
通信費	35,482千円	通信費	36,412千円
広告宣伝費	178,320千円	広告宣伝費	406,231千円
減価償却費	26,224千円	減価償却費	24,438千円
地代家賃	35,311千円	地代家賃	44,376千円
貸倒引当金繰入額	9,455千円	貸倒引当金繰入額	6,052千円
支払手数料	135,632千円	支払手数料	184,670千円
のれん償却額	19,197千円	のれん償却額	57,675千円
		※2 法人税等の表示方法	
		「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>26,848千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,647千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,231千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,130千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>11,791千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>86,570千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,952千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,850千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,922千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>19,197千円</td></tr> </table>	役員報酬	26,848千円	給与手当	76,647千円	賞与引当金繰入額	16,231千円	役員賞与引当金繰入額	4,130千円	通信費	11,791千円	広告宣伝費	86,570千円	減価償却費	8,952千円	地代家賃	14,110千円	貸倒引当金繰入額	4,850千円	支払手数料	52,922千円	のれん償却額	19,197千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>28,796千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>82,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,226千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,373千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>12,060千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,892千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,287千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,257千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>63,881千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>19,279千円</td></tr> </table> <p>※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。</p>	役員報酬	28,796千円	給与手当	82,286千円	賞与引当金繰入額	14,226千円	役員賞与引当金繰入額	2,373千円	通信費	12,060千円	広告宣伝費	107,143千円	減価償却費	9,892千円	地代家賃	14,287千円	貸倒引当金繰入額	1,257千円	支払手数料	63,881千円	のれん償却額	19,279千円
役員報酬	26,848千円																																												
給与手当	76,647千円																																												
賞与引当金繰入額	16,231千円																																												
役員賞与引当金繰入額	4,130千円																																												
通信費	11,791千円																																												
広告宣伝費	86,570千円																																												
減価償却費	8,952千円																																												
地代家賃	14,110千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,850千円																																												
支払手数料	52,922千円																																												
のれん償却額	19,197千円																																												
役員報酬	28,796千円																																												
給与手当	82,286千円																																												
賞与引当金繰入額	14,226千円																																												
役員賞与引当金繰入額	2,373千円																																												
通信費	12,060千円																																												
広告宣伝費	107,143千円																																												
減価償却費	9,892千円																																												
地代家賃	14,287千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,257千円																																												
支払手数料	63,881千円																																												
のれん償却額	19,279千円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,488,030千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td><u>△328,459千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,159,571千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,488,030千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△328,459千円</u>	現金及び現金同等物	1,159,571千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,793,558千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td><u>△329,891千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,463,666千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,793,558千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△329,891千円</u>	現金及び現金同等物	1,463,666千円
現金及び預金勘定	1,488,030千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△328,459千円</u>												
現金及び現金同等物	1,159,571千円												
現金及び預金勘定	1,793,558千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△329,891千円</u>												
現金及び現金同等物	1,463,666千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,532

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	945,464	38,645	32,066	1,016,176	—	1,016,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	—	6,464	6,601	(6,601)	—
計	945,602	38,645	38,530	1,022,778	(6,601)	1,016,176
営業利益 又は営業損失(△)	302,515	△67,019	△6,369	229,126	(79,914)	149,212

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を
第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切
下げの方法)に変更しております。

4 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日
企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1
月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期に
適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処
理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上
する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	971,397	128,257	34,859	1,134,514	—	1,134,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	—	12,202	12,452	(12,452)	—
計	971,647	128,257	47,061	1,146,966	(12,452)	1,134,514
営業利益 又は営業損失(△)	322,839	△65,812	△7,735	249,290	(76,947)	172,342

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等
- (2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,564,832	79,979	156,122	2,800,934	—	2,800,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	—	22,359	22,851	(22,851)	—
計	2,565,323	79,979	178,482	2,823,785	(22,851)	2,800,934
営業利益 又は営業損失(△)	818,503	△141,623	5,967	682,848	(200,975)	481,872

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等
- (2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が9,135千円増加しております。

4 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が3,074千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,880,797	355,022	127,431	3,363,251	—	3,363,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,737	—	34,727	38,465	(38,465)	—
計	2,884,534	355,022	162,159	3,401,716	(38,465)	3,363,251
営業利益 又は営業損失(△)	956,249	△234,039	△2,711	719,498	(227,976)	491,522

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

4 「追加情報」に記載のとおり、従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額の重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第3四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により乗換案内事業セグメントにおける売上高及び営業利益は、それぞれ34,176千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
551円42銭	510円48銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 47円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 48円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	249,549	254,830
普通株式に係る四半期純利益(千円)	249,549	254,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,211	5,206

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円97銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円55銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	72,738	86,172
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,738	86,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,206

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第31期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。